平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年４月25日

上場会社名　　八千代工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7298　URL　http://www.yachiyo-ind.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）辻井　元
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　（氏名）川瀬　和昭　（TEL）04-2955-1211

定時株主総会開催予定日　平成26年６月24日　配当支払開始予定日　平成26年６月25日
有価証券報告書提出予定日　平成26年６月24日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	251,171	5.1	9,323	72.0	9,252	65.3	1,093	△38.5
25年３月期	238,967	△12.0	5,421	60.4	5,598	65.1	1,779	―

（注）包括利益　26年３月期　8,682百万円（　20.4%）　25年３月期　7,211百万円（　―%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	45.55	―	3.2	7.5	3.7
25年３月期	74.10	―	5.7	4.4	2.3

（参考）持分法投資損益　26年３月期　21百万円　25年３月期　15百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	124,567	42,630	28.2	1,463.46
25年３月期	121,215	40,068	27.8	1,404.98

（参考）自己資本　26年３月期　35,142百万円　25年３月期　33,738百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	19,889	△6,241	△13,477	10,823
25年３月期	14,264	△12,646	724	9,360

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	―	10.00	―	10.00	20.00	480	27.0	1.5
26年３月期	―	11.00	―	11.00	22.00	528	48.3	1.5
27年３月期(予想)	―	10.00	―	10.00	20.00		48.0	

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	100,000	△18.5	2,300	△31.6	2,200	△35.7	200	△79.7	8.33
通　期	210,000	△16.4	7,100	△23.8	6,600	△28.7	1,000	△8.6	41.64

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

新規　　－社　（社名）－　、除外　　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　有

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（注）詳細は【添付資料】14ページ「３．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）４ 会計処理基準に関する事項」をご参照ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	24,042,700株	25年３月期	24,042,700株
②　期末自己株式数	26年３月期	29,138株	25年３月期	29,138株
③　期中平均株式数	26年３月期	24,013,562株	25年３月期	24,013,562株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】33ページ「３．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（１株当たり情報）」をご参照ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	113,230	△12.2	565	－	3,364	－	2,515	533.6
25年３月期	129,012	△26.7	6	－	211	△91.0	397	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期	104.77	－
25年３月期	16.53	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	71,812	28,009	39.0	1,166.38
25年３月期	79,744	25,929	32.5	1,079.78

（参考）自己資本　　26年３月期　　28,009百万円　　25年３月期　　25,929百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは実施中であります。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】３ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご参照ください。

【添付資料】

添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略 …… 5
３．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 14
（会計方針の変更） …… 16
（未適用の会計基準） …… 16
（表示方法の変更） …… 17
（連結貸借対照表関係） …… 17
（連結損益計算書関係） …… 18
（連結包括利益計算書関係） …… 20
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（セグメント情報等） …… 22
（関連当事者情報） …… 24
（税効果会計関係） …… 28
（退職給付関係） …… 30
（１株当たり情報） …… 33
（重要な後発事象） …… 33

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度の経済状況は、国内においては、輸出環境の改善や経済対策及び金融政策の効果が発現するなかで設備投資は持ち直し、個人消費は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあって増加するなど、景気は緩やかに回復しております。一方、海外においては、米国の景気は、金融緩和の縮小による影響が懸念されるものの、雇用環境の改善に伴う個人消費の増加を中心として緩やかな回復が続いております。アジア諸国の景気は、中国では、一部に弱めの動きが見られるものの、緩やかに拡大しており、インドでは下げ止まりの兆しがみられております。その他のアジア諸国においては、持ち直しの動きが緩やかになっております。欧州主要国の景気は、政府債務問題や高い失業率の影響が懸念されるものの、持ち直しの動きがみられております。

このような情勢のもと、当社グループは、主要事業のＳ（営業）Ｅ（生産）Ｄ（製品開発）Ｂ（購買）機能の強化、海外拠点の体質強化及び販路の拡大、新規事業推進体制の充実、業務プロセスの改革と人材育成のさらなる強化に取り組んでまいりました。研究開発面では、製品の競争力を向上させるための新たな機構や新材料などを活用した製品開発の強化に加え、「先進技術と革新商品の継続的創造」を目的に、Ｓ、Ｅ、Ｄ、Ｂが一体となって部品事業の拡大に向けた主要製品の次世代技術の研究や、新規事業の参入に向けた製品開発のための体制の構築に取り組んでまいりました。その結果、一部で商品化を実現しております。生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、市場拡大が見込まれるメキシコとインドネシアで新拠点の操業を開始しました。

なお、新工場建設目的で取得、造成を行った四日市の土地及び構築物などについて、平成22年７月に建設の中止を決定して以降、Hondaグループにおける活用方法を本田技研工業株式会社と検討を重ねた結果、モータープールとして活用することで合意し、当該固定資産を譲渡いたしました。

また、米国において主力製品である樹脂製燃料タンク及びサンルーフの事業に経営資源を集中し、事業構造の変革を進め、成長戦略を加速していくために、連結子会社であるヤチヨ　マニュファクチュアリング　オブ　アラバマ　エル　エル　シーの板金事業をユニプレス株式会社へ譲渡することで基本合意書を締結いたしました。

当連結会計年度の売上高は、国内、アジアでの自動車部品及び自動車組立における受注の減少などはあったものの、為替換算上の影響により、2,511億７千１百万円と、前年度に比べ122億４百万円、5.1％の増収となりました。利益につきましては、受注の減少などはあったものの、原価改善効果や為替換算上の影響などにより、経常利益は、92億５千２百万円と前年度に比べ36億５千３百万円、65.3％の増益となりました。当期純利益は、10億９千３百万円と、経常利益の増加はあったものの、海外拠点での減損損失として28億５千万円を計上したことなどにより、固定資産売却益を計上した前年度に比べ６億８千５百万円、38.5％の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

日本においては、自動車部品及び自動車組立における受注の減少などにより、売上高は、1,132億９千万円と前年度に比べ168億６千５百万円、13.0％の減収となりました。経常利益は、受注の減少などはあったものの、原価改善効果などにより、２億５千４百万円と前年度に比べ１億８千２百万円、254.3％の増益となりました。

（米州）

米州においては、連結子会社であるヤチヨ　マニュファクチュアリング　オブ　アラバマ　エル　エル　シー（米国）、ユー　エス　ヤチヨ　インコーポレーテッド（米国）における受注の増加や為替換算上の影響などにより、売上高は、596億４千４百万円と前年度に比べ141億３千７百万円、31.1％の増収となりました。経常利益は、平成25年11月に操業を開始したヤチヨ　メキシコ　マニュファクチュアリング　エス　エー　デ　シー　ブイ（メキシコ）の操業準備費用などはあったものの、受注の増加や為替換算上の影響などにより、22億３千１百万円と前年度に比べ18億３千３百万円、461.2％の増益となりました。

なお、カナダ及び米国の連結子会社については、【添付資料】14ページ「３．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおり、決算日を12月31日から３月31日に変更しており、前連結会計年度は平成24年１月１日から平成24年12月31日、当連結会計年度は平成25年４月１日から平成26年３月31日であります。

（中国）

中国においては、連結子会社である八千代工業（中山）有限公司（中国）及び八千代工業（武漢）有限公司（中国）における受注の増加や為替換算上の影響などにより、売上高は、232億８百万円と前年度に比べ74億８千６百万円、47.6％の増収となり、経常利益は、31億５千６百万円と前年度に比べ10億２千７百万円、48.3％の増益となりました。

（アジア）

アジアにおいては、連結子会社であるサイアム　ゴウシ　マニュファクチュアリング　カンパニー　リミテッド（タイ）における受注の減少などはあったものの、為替換算上の影響などにより、売上高は、550億２千８百万円と前年度に比べ74億４千６百万円、15.7％の増収となりました。経常利益は、受注の減少や平成25年８月に操業を開始したピー　ティー　ヤチヨ　トリミトラ　インドネシア（インドネシア）の操業準備費用などはあったものの、為替換算上の影響などにより、39億３千８百万円と前年度に比べ６億７百万円、18.2％の増益となりました。

次期の見通し

今後の経済状況の見通しにつきましては、国内においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれるものの、円安、海外景気回復を背景として、景気は緩やかな回復基調を維持することが予想されます。世界経済は米国の金融緩和の縮小による影響、中国やその他新興国経済の先行き不安など、不透明な要素もあるものの、景気は緩やかな回復が続くことが予想されます。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましては、国内では、景気の回復と連動した販売量の拡大は見込めず、また、経済性を重視した軽・小型自動車へのシフトが予測されます。一方、海外では、リーマンショック以前の水準まで生産が回復し、今後も販売台数は増加を続け、2018年には全世界で年間１億台になると予測されます。また、各完成車メーカーの自動車開発は、新興国向けの廉価モデルと先進国向けの高付加価値モデルの２極化が進んでおり、それに対応した製品の開発を行っております。

このような状況の中で、現時点における次期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

＜連結業績の見通し＞

売上高	２，１００億円	（前年度比	１６．４％減）
営業利益	７１億円	（前年度比	２３．８％減）
経常利益	６６億円	（前年度比	２８．７％減）
当期純利益	１０億円	（前年度比	８．６％減）

なお、【添付資料】30ページ「３．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（退職給付関係）」に記載の厚生年金基金の代行部分返上に係る影響額は含めておりません。

為替レートにつきましては、通期で95円を想定しております。

※業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、1,245億６千７百万円と前年度に比べ33億５千２百万円の増加となりました。

増加した要因は、有形固定資産の減少はあったものの、受取手形及び売掛金や現金及び預金の増加、また、為替換算レート差による円換算額が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、819億３千６百万円と前年度に比べ７億８千９百万円の増加となりました。

増加した要因は、短期借入金の減少はあったものの、退職給付に関する会計基準の適用による退職給付に係る負債の計上や支払手形及び買掛金、また、為替換算レート差による円換算額が増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、426億３千万円と前年度に比べ25億６千２百万円の増加となりました。

増加した要因は、退職給付に係る調整累計額の計上があったものの、為替換算調整勘定が増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加額42億４千５百万円、法人税等の支払額27億４千１百万円（前年度比70.8%増）、有形固定資産の取得による支出92億５千３百万円（前年度比29.1%減）などによる資金需要及び短期借入金の純減額98億１千５百万円などがあったものの、税金等調整前当期純利益59億２千万円（前年度比0.1%減）、減価償却費85億６千４百万円（前年度比12.9%増）、減損損失28億５千万円、有形固定資産売却損益37億２百万円、たな卸資産の減少額12億３千４百万円（前年度比79.1%増）及び有形固定資産の売却による収入48億９千５百万円などにより、当連結会計年度末における資金残高は108億２千３百万円となり、前年度に比べ14億６千３百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年度に対する増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の増加額42億４千５百万円及び法人税等の支払額27億４千１百万円などの資金需要があったものの、税金等調整前当期純利益59億２千万円、減価償却費85億６千４百万円、減損損失28億５千万円、たな卸資産の減少額12億３千４百万円及び有形固定資産売却損益37億２百万円などにより、前年度に比べ56億２千５百万円増加し、198億８千９百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の売却による収入48億９千５百万円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出92億５千３百万円などにより、前年度に比べ64億５百万円減少し、62億４千１百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金の純減額98億１千５百万円、長期借入金の純減額23億２千１百万円などにより、前年度に比べ142億２百万円増加し、134億７千７百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率	21.7%	27.8%	28.2%
時価ベースの自己資本比率	10.2%	14.1%	15.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.7年	2.6年	1.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.4倍	31.4倍	42.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１　いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２　株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

３　キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

４　有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、世界的視野に立って事業を展開し、企業価値の向上に努めております。

成果の配分にあたりましては、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開のための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当金を１株につき11円とする予定であります。年間配当金では、中間配当金11円と合わせ、22円とする予定であります。

なお、期末配当金につきましては、株主総会の決議事項といたします。

次期の配当金につきましては、平成27年３月期の連結業績予想及び今後の資金需要、財務体質などを総合的に勘案し、中間配当金を当期と比べ１株当たり１円減配の10円、期末配当金を当期と比べ１株当たり１円減配の10円、年間配当金は当期と比べ２円減配の20円とする予定であります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は「人間尊重」と「顧客第一」を基本理念としております。「人間尊重」とは、自立した個性を尊重し合い、平等な関係に立ち、信頼を築くという理念であり、「顧客第一」とは、お客様の要求に対して、最大限に努力し、最優先で応えるという理念であります。こうした基本理念に基づき、「わたしたちは、世界的視野に立ち、お客様の満足のために、卓越した技術と特長ある製品を供給する。」という社是を実践し、株主の皆様をはじめとする全ての人々と喜びを分かち合い、企業価値の向上に努めるとともに、これら「ヤチヨ企業理念」の実践を通じて、社会からその存在を認められ、期待される企業を目指してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、第12次中期計画における経営指標として、連結経常利益率７％以上、有利子負債依存度20％以下の達成を目標としております。なお、当連結会計年度における連結経常利益率は3.7％、有利子負債依存度は21.9％となりました。

（３）会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

今後の経済状況の見通しにつきましては、国内においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれるものの、円安、海外景気回復を背景として、景気は緩やかな回復基調を維持することが予想されます。世界経済は米国の金融緩和の縮小による影響、中国やその他新興国経済の先行き不安など、不透明な要素もあるものの、景気は緩やかな回復が続くことが予想されます。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましては、国内では、景気の回復と連動した販売量の拡大は見込めず、また、経済性を重視した軽・小型自動車へのシフトが予測されます。一方、海外では、リーマンショック以前の水準まで生産が回復し、今後も販売台数は増加を続け、2018年には全世界で年間１億台になると予測されます。また、各完成車メーカーの自動車開発は、新興国向けの廉価モデルと先進国向けの高付加価値モデルの２極化が進んでおり、それに対応した製品の開発を行っております。

このような状況の中で、低価格、高品質、開発効率向上、グローバル調達を目的としたモジュール化やメガサプライヤーの活用拡大といった完成車メーカーの変化に柔軟に対応していく必要があります。

当社グループといたしましては、この厳しいグローバル競争に勝ち抜くために、「ヤチヨ2020年Vision」を設定し、「卓越した技術と特長ある製品で真のワールドワイドプレイヤーになる」というステートメントを定めました。2011年からの第11次中期は「変革と仕込みの期」と位置付け、ほぼ計画どおり施策を進め、目標を達成しました。４月からスタートした第12次中期は「育成の期」と位置付け、第11次中期で仕込んだものを競争力ある技術、製品として具現化し、グローバルでトップクラスの企業を目指してまいります。

①ヤチヨ発の世の中にない競争力ある製品・技術の提案

第11次中期に仕込みが完了した開発環境・人材・設備を最大活用し、ヤチヨオリジナルの付加価値ある製品や技術の開発、提案を通じて、顧客ニーズに応えられるグローバルでトップクラスの企業を目指してまいります。

②開発・生産・間接領域での最高効率実現

今後、更に競争力を強化するために開発・生産・間接領域の効率を向上する必要があります。そこで開発領域においてはシミュレーション技術を活用した開発期間の短縮、生産領域においてはＴＰＭ活動やＹＢＱ活動を通じた徹底したロス削減、間接領域においてはＨＩＴ手法による業務プロセス改善を行い、全領域で最高効率実現を図ってまいります。

※ＴＰＭ…Total Productive Maintenance
業務災害、製品不良、設備故障など効率を阻害するあらゆるロスを徹底的に排除し、生産効率を高める活動

※ＹＢＱ…Yachiyo Best Quality
過去からのノウハウを基に設定した決め事を遵守し、品質不具合を未然に防止する活動

※ＨＩＴ…Human resource & Intelligence Technology
間接業務のムダ、ダブリを顕在化し、業務プロセスを改善する手法

③図面から量産までのＮＥＴ革新と徹底したロス取り

ものづくりの企業としてこれまでも常に生産における改善活動は行ってきましたが、第12次中期では、生産現場のみならず製品仕様や製造方法等の設計段階まで遡り、ものを造るために必要な部品の組付け、ボルト締付等のＮＥＴ（正味）作業にも踏み込み、徹底したロス削減に取り組んでまいります。

④収益につながる商品の早期事業化

事業構造変革の一つとして、新事業への参入を目的に当社の持つ技術を応用した商品や市場ニーズを反映した商品の開発を行っております。

今後は、商品化の早期実現に力を入れ、収益につながる事業として育ててまいります。

⑤将来を担う人材育成と配置

ヤチヨの将来を担う人材を各領域ごとに必要数と求める資質を明確にした上で、中長期的な育成プログラムの実施、積極的な配置転換により活性化を図りながら個人の能力及び組織の体質強化を目指してまいります。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,728	12,606
受取手形及び売掛金	24,080	31,629
商品及び製品	1,380	1,569
仕掛品	2,314	1,870
原材料及び貯蔵品	4,739	5,426
繰延税金資産	112	216
その他	3,497	2,870
流動資産合計	45,853	56,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 47,187	※2 48,867
機械装置及び運搬具	※2 91,354	※2 101,401
工具、器具及び備品	※2 44,330	※2 47,664
土地	※2 19,562	※2 11,699
建設仮勘定	4,790	3,912
減価償却累計額	△135,418	△149,053
有形固定資産合計	71,806	64,491
無形固定資産		
借地権	337	385
施設利用権	33	50
のれん	286	－
ソフトウエア仮勘定	155	631
その他	54	38
無形固定資産合計	867	1,105
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,646	※1 1,778
長期貸付金	2,484	2,993
退職給付に係る資産	－	48
繰延税金資産	272	368
その他	500	419
貸倒引当金	△2,216	△2,827
投資その他の資産合計	2,687	2,781
固定資産合計	75,361	68,378
資産合計	121,215	124,567

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,504	27,223
短期借入金	※2 15,971	※2 8,099
1年内返済予定の長期借入金	8,398	7,627
未払金	5,634	4,712
未払法人税等	905	1,309
繰延税金負債	1,481	255
賞与引当金	1,863	1,888
役員賞与引当金	35	38
設備関係支払手形	44	57
その他	2,565	2,519
流動負債合計	60,403	53,731
固定負債		
長期借入金	12,496	11,236
繰延税金負債	928	2,709
退職給付引当金	6,826	―
役員退職慰労引当金	117	144
退職給付に係る負債	―	13,488
その他	374	626
固定負債合計	20,743	28,205
負債合計	81,147	81,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,685	3,685
資本剰余金	3,504	3,504
利益剰余金	31,103	32,797
自己株式	△24	△24
株主資本合計	38,268	39,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	261
為替換算調整勘定	△4,722	867
退職給付に係る調整累計額	―	△5,948
その他の包括利益累計額合計	△4,529	△4,819
少数株主持分	6,329	7,488
純資産合計	40,068	42,630
負債純資産合計	121,215	124,567

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	238,967	251,171
売上原価	218,033	225,284
売上総利益	20,933	25,886
販売費及び一般管理費	※1,※2 15,512	※1,※2 16,563
営業利益	5,421	9,323
営業外収益		
受取利息	172	259
受取配当金	8	50
固定資産賃貸料	87	87
為替差益	203	－
その他	179	217
営業外収益合計	651	615
営業外費用		
支払利息	417	458
為替差損	－	183
その他	57	44
営業外費用合計	474	686
経常利益	5,598	9,252
特別利益		
固定資産売却益	※3 585	※3 29
受取補償金	－	※7 3,455
特別利益合計	585	3,484
特別損失		
固定資産売却損	※4 10	※4,※7 3,731
固定資産除却損	※5 230	※5,※7 189
減損損失	－	※6 2,850
特別退職金	15	31
その他	－	13
特別損失合計	256	6,816
税金等調整前当期純利益	5,928	5,920
法人税、住民税及び事業税	2,134	3,643
法人税等調整額	815	△383
法人税等合計	2,949	3,259
少数株主損益調整前当期純利益	2,978	2,661
少数株主利益	1,199	1,567
当期純利益	1,779	1,093

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,978	2,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	68
為替換算調整勘定	4,115	5,952
その他の包括利益合計	※1 4,232	※1 6,020
包括利益	7,211	8,682
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	5,627	6,751
少数株主に係る包括利益	1,584	1,930

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,685	3,504	29,803	△24	36,968
当期変動額					
剰余金の配当			△480		△480
当期純利益			1,779		1,779
連結子会社の決算期変更による増減					―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	―	1,299	―	1,299
当期末残高	3,685	3,504	31,103	△24	38,268

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	75	△8,452	―	△8,377	4,777	33,369
当期変動額						
剰余金の配当						△480
当期純利益						1,779
連結子会社の決算期変更による増減						―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117	3,729	―	3,847	1,552	5,399
当期変動額合計	117	3,729	―	3,847	1,552	6,698
当期末残高	193	△4,722	―	△4,529	6,329	40,068

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,685	3,504	31,103	△24	38,268
当期変動額					
剰余金の配当			△504		△504
当期純利益			1,093		1,093
連結子会社の決算期変更による増減			1,105		1,105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	―	1,694	―	1,694
当期末残高	3,685	3,504	32,797	△24	39,962

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	193	△4,722	―	△4,529	6,329	40,068
当期変動額						
剰余金の配当						△504
当期純利益						1,093
連結子会社の決算期変更による増減						1,105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68	5,589	△5,948	△290	1,158	868
当期変動額合計	68	5,589	△5,948	△290	1,158	2,562
当期末残高	261	867	△5,948	△4,819	7,488	42,630

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,928	5,920
減価償却費	7,589	8,564
減損損失	－	2,850
のれん償却額	286	330
賞与引当金の増減額（△は減少）	△625	24
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△6	2
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△35	27
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,175	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	485
受取利息及び受取配当金	△181	△310
支払利息	417	458
有形固定資産売却損益（△は益）	△575	3,702
有形固定資産除却損	230	189
売上債権の増減額（△は増加）	13,960	△4,245
たな卸資産の増減額（△は増加）	689	1,234
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,420	505
未払消費税等の増減額（△は減少）	△451	401
その他	△1,838	2,625
小計	16,145	22,767
利息及び配当金の受取額	178	327
利息の支払額	△454	△464
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,605	△2,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,264	19,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△385	△2,481
定期預金の払戻による収入	51	1,099
有形固定資産の取得による支出	△13,046	△9,253
有形固定資産の売却による収入	896	4,895
無形固定資産の取得による支出	△162	△501
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,646	△6,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,843	△9,815
長期借入れによる収入	7,715	6,158
長期借入金の返済による支出	△8,182	△8,479
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△138	△162
配当金の支払額	△480	△504
少数株主からの払込みによる収入	572	－
少数株主への配当金の支払額	△605	△674
財務活動によるキャッシュ・フロー	724	△13,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	939	1,345
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,281	1,515
現金及び現金同等物の期首残高	6,078	9,360
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	△52
現金及び現金同等物の期末残高	※1　9,360	※1　10,823

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１　連結の範囲に関する事項

連結子会社　　19社

合志技研工業株式会社

株式会社ウエムラテック

株式会社ワイジーテック

ヤチヨ　オブ　オンタリオ　マニュファクチュアリング　インコーポレーテッド

ヤチヨ　オブ　アメリカ　インコーポレーテッド

ユー　エス　ヤチヨ　インコーポレーテッド

ヤチヨ　マニュファクチュアリング　オブ　アラバマ　エル　エル　シー

エー　ワイ　マニュファクチュアリング　リミテッド

ヤチヨ　ド　ブラジル　インダストリア　エ　コメルシオ　デ　ペサス　リミターダ

ヤチヨ　メキシコ　マニュファクチュアリング　エス　エー　デ　シー　ブイ

八千代工業(中山)有限公司

八千代工業(武漢)有限公司

サイアム　ヤチヨ　カンパニー　リミテッド

サイアム　ゴウシ　マニュファクチュアリング　カンパニー　リミテッド

ゴウシ　タンロン　オートパーツ　カンパニー　リミテッド

ゴウシ　インディア　オートパーツ　プライベート　リミテッド

ヤチヨ　インディア　マニュファクチュアリング　プライベート　リミテッド

ピー　ティー　ヤチヨ　トリミトラ　インドネシア

ヤチヨ　インダストリー（ユーケー）リミテッド

２　持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社　　２社

ユー　ワイ　ティー　リミテッド

ヒラタ　ヤチヨ　リーシング　リミテッド

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社９社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度において、ヤチヨ　オブ　オンタリオ　マニュファクチュアリング　インコーポレーテッド（カナダ）、ヤチヨ　オブ　アメリカ　インコーポレーテッド（米国）、ユー　エス　ヤチヨ　インコーポレーテッド（米国）、ヤチヨ　マニュファクチュアリング　オブ　アラバマ　エル　エル　シー（米国）、エー　ワイ　マニュファクチュアリング　リミテッド（米国）及びヤチヨ　インダストリー（ユーケー）リミテッド（英国）は、決算日を12月31日から３月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当該子会社の平成25年１月１日から平成25年３月31日までの３ヶ月間の損益については利益剰余金で調整しており、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高で調整しております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

②デリバティブ
時価法を採用しております。
③たな卸資産
当社及び国内連結子会社は、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、在外連結子会社は、先入先出法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
②無形固定資産
定額法を採用しております。
③リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準
①貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
②賞与引当金
当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。
③役員賞与引当金
当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
④役員退職慰労引当金
一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法
①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
③小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（追加情報）
当社は厚生年金基金の代行部分について、平成25年８月１日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。
厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は7,918百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）第46項を適用した場合に生じる損益の見込額は6,566百万円であります。
（退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については平成27年３月期の期首より適用予定であり、当該改正による影響は含まれておりません。）

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり期間(20年以内)で均等償却しておりますが、それ以外については、５年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生した期の損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、たな卸資産の評価の方法について、従来、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価し、在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より当社及び一部の国内連結子会社は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、一部の在外連結子会社は、先入先出法による低価法に変更しております。

この変更は、近年の原材料価格が短期間で変動している現状を勘案し、適正な棚卸資産の評価、期間損益計算を行うため、たな卸資産の評価方法の見直しを行ったものであります。

この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が13,488百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が5,948百万円減少しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定であります。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、影響額は評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示しておりました2,361百万円は、「その他」として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
投資有価証券（株式）	888百万円	914百万円

※２　担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
建物及び構築物	441百万円	417百万円
機械装置及び運搬具	12	9
工具、器具及び備品	0	0
土地	167	167
計	620	594

担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
短期借入金	106百万円	139百万円

（注）　上記はすべて工場財団抵当に供している資産及び当該債務であります。

３　保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

前連結会計年度 （平成25年３月31日）		当連結会計年度 （平成26年３月31日）	
ヒラタ　ヤチヨ　リーシング　リミテッド（借入債務）	436百万円	ヒラタ　ヤチヨ　リーシング　リミテッド（借入債務）	419百万円
ユー　ワイ　ティー　リミテッド（借入債務）	201	ユー　ワイ　ティー　リミテッド（借入債務）	108
	638		527

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
荷造運賃	1,618百万円	1,187百万円
給料手当	3,066	3,414
退職給付費用	508	406
賞与引当金繰入額	271	270
役員賞与引当金繰入額	35	38
役員退職慰労引当金繰入額	26	27
研究開発費	4,721	4,837

※２　一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
研究開発費	4,721百万円	4,837百万円

※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	312	22
工具、器具及び備品	5	7
土地	268	－
計	585	29

※４　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物及び構築物	－百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	10	30
工具、器具及び備品	0	0
土地	－	3,697
計	10	3,731

※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物及び構築物	32百万円	76百万円
機械装置及び運搬具	191	88
工具、器具及び備品	6	22
土地	－	2
計	230	189

※６　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

当社グループは海外拠点の一部の資産グループについて減損損失を計上しました。

資産のグルーピングについては、主に管理会計上の単位である事業分野別に分け、資産の処分や遊休資産においては、個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社グループの海外拠点における事業構造の変革を進め、成長戦略を加速し、経営資源を集中していくことによる、今後の経営環境の変化及び見通し等を踏まえた結果、一部の資産グループにかかる資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として2,850百万円を特別損失に計上しました。

主な用途	種類	減損損失
自動車部品 生産関連設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地	2,850百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。

※７　固定資産売却損、固定資産除却損及び受取補償金

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

当社は平成26年２月24日に発表のとおり、本田技研工業株式会社に固定資産の譲渡を実施いたしました。

当該固定資産は、新工場建設を目的として用地取得及び造成を行いましたが、平成22年７月に新工場建設の中止を決定して以降、Hondaグループにおける活用方法を本田技研工業株式会社と検討を重ねた結果、モータープールとして活用することで合意し、当該固定資産を譲渡いたしました。

その結果、次のとおり特別利益及び特別損失を計上しております。

特別利益	受取補償金	3,455百万円
特別損失	固定資産売却損及び固定資産除却損	
	建物	2百万円
	構築物	39百万円
	土地	3,414百万円
	合計	3,456百万円

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	163百万円	105百万円
税効果調整前	163	105
税効果額	△45	△37
その他有価証券評価差額金	117	68
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,115	5,952
税効果調整前	4,115	5,952
為替換算調整勘定	4,115	5,952
その他の包括利益合計	4,232	6,020

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,042,700	―	―	24,042,700
計	24,042,700	―	―	24,042,700
自己株式				
普通株式	29,138	―	―	29,138
計	29,138	―	―	29,138

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月26日 定時株主総会	普通株式	240	10	平成24年３月31日	平成24年６月27日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	240	10	平成24年９月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月25日 定時株主総会	普通株式	240	利益剰余金	10	平成25年３月31日	平成25年６月26日

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,042,700	―	―	24,042,700
計	24,042,700	―	―	24,042,700
自己株式				
普通株式	29,138	―	―	29,138
計	29,138	―	―	29,138

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月25日 定時株主総会	普通株式	240	10	平成25年３月31日	平成25年６月26日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	264	11	平成25年９月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月24日 予定 定時株主総会	普通株式	264	利益剰余金	11	平成26年３月31日	平成26年６月25日 予定

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
現金及び預金勘定	9,728百万円	12,606百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△368	△1,783
現金及び現金同等物	9,360	10,823

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象である「日本」、「米州」（カナダ、米国、メキシコ、ブラジル）、「中国」、「アジア」（タイ、ベトナム、インド、インドネシア）及び「その他の地域」（英国）を報告セグメントとしております。

「日本」では主に自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っており、「米州」、「中国」、「アジア」及び「その他の地域」では主に自動車部品の製造及び販売を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者取引価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	130,156	45,507	15,722	47,581	―	238,967	―	238,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,489	10	320	142	―	7,962	(7,962)	―
計	137,645	45,518	16,042	47,723	―	246,930	(7,962)	238,967
セグメント利益	71	397	2,128	3,331	15	5,944	(345)	5,598
セグメント資産	64,141	26,201	11,781	23,225	598	125,946	(4,731)	121,215
セグメント負債	33,107	3,384	―	374	―	36,866	44,280	81,147
その他の項目								
減価償却費	4,344	1,569	556	1,294	―	7,764	(174)	7,589
受取利息	23	2	64	82	0	172	―	172
支払利息	283	27	9	97	―	417	―	417

（注）１　調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△7,962百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益の調整額△345百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額等であります。

(3) セグメント資産の調整額△4,731百万円は、主にセグメント間債権消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(4) セグメント負債の調整額44,280百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社負債（借入金を除く）であります。

(5) 減価償却費の調整額△174百万円は、未実現利益の調整額であります。

２　セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	113,290	59,644	23,208	55,028	―	251,171	―	251,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,817	4	318	81	―	8,221	(8,221)	―
計	121,107	59,648	23,527	55,109	―	259,393	(8,221)	251,171
セグメント利益	254	2,231	3,156	3,938	20	9,600	(348)	9,252
セグメント資産	54,509	29,023	18,695	27,166	614	130,010	(5,442)	124,567
セグメント負債	22,502	3,666	―	794	―	26,962	54,974	81,936
その他の項目								
減価償却費	3,976	2,190	780	1,793	―	8,740	(175)	8,564
受取利息	23	29	56	149	0	259	―	259
支払利息	251	76	―	130	―	458	―	458

（注）１　調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△8,221百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益の調整額△348百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額等であります。

(3) セグメント資産の調整額△5,442百万円は、主にセグメント間債権消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(4) セグメント負債の調整額54,974百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社負債（借入金を除く）であります。

(5) 減価償却費の調整額△175百万円は、未実現利益の調整額であります。

２　セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

４　報告セグメントの変更等に関する事項

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

カナダ及び米国（米州）、英国（その他の地域）の連結子会社については、当連結会計年度より決算日を12月31日から３月31日に変更しており、前連結会計年度は平成24年１月１日から平成24年12月31日、当連結会計年度は平成25年４月１日から平成26年３月31日であります。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに土地・構築物等の賃貸先	営業取引	自動車の組立及び部品等の販売	120,329	売掛金	11,448
								原材料の購入	87,445	買掛金	7,745
								土地・構築物等の賃貸	87	未収入金	7
							営業取引以外の取引	土地・構築物の売却	279	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

③ 土地・構築物の売却については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。当該取引により特別利益に固定資産売却益を268百万円計上しております。

（注）取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千英ポンド）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	ユー　ワイ　ティー　リミテッド	英国コベントリー	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※1 間接 35.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金の貸付先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	資金の貸付 ※2	1,860	長期貸付金 ※3	1,860
								利息の受取	17	未収入金	3
	ヒラタ　ヤチヨ　リーシング　リミテッド	英国コベントリー	7,000	土地・建物のリース	所有 直接 50.0	債務保証先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	債務保証	436	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

① ※１の所有会社は、子会社であるヤチヨ　インダストリー（ユーケー）リミテッドであります。

② ※２の貸付利率については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

③ ※３の長期貸付金に対し、1,595百万円の貸倒引当金を計上しております。

④ ヒラタ　ヤチヨ　リーシング　リミテッドに対する債務保証は、銀行借入に対して行っております。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	株式会社ホンダトレーディング	東京都港区	1,600	内外資材の輸出入及び販売	—	部品の販売先及び機械装置等の販売先	営業取引以外の取引	機械装置等の売却	701	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

機械装置等の売却については、市場価格等を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。当該取引により特別利益に固定資産売却益を296百万円計上しております。

（注）取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに土地・構築物等の賃貸先	営業取引	自動車部品等の販売	4,642	売掛金	478
								原材料の購入	2,430	買掛金	179

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 製品の販売については、総原価を勘案して希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千英ポンド)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	ユー　ワイ　ティー　リミテッド	英国コベントリー	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※1 間接 35.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金の貸付先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	資金の貸付 ※2	598	長期貸付金 ※3	598

取引条件及び取引条件の決定方針等

① ※1の所有会社は、子会社であるヤチヨ　インダストリー（ユーケー）リミテッドであります。

② ※2の貸付条件については、無利息であります。なお、担保は受け入れておりません。

③ ※3の長期貸付金に対し、598百万円の貸倒引当金を計上しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千タイバーツ)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	タイ　ホンダ　マニュファクチュアリング　カンパニー　リミテッド	タイ　バンコク	150,000	自動車部品の製造及び販売	―	部品の販売先	営業取引	自動車部品等の販売	17,859	売掛金	1,609

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、総原価を勘案して希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

2　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

本田技研工業株式会社(東京・大阪・ニューヨーク各証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに土地・構築物等の賃貸先	自動車の組立及び部品等の販売	104,297	売掛金	11,751
							原材料の購入	74,934	買掛金	7,816
							土地・構築物等の賃貸	87	未収入金	4
							土地・構築物の売却等	8,571	―	

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

③ 土地・構築物の売却等については、Hondaグループ全体の完成車戦略の見直しによる新工場建設の中止に起因しており、土地については不動産鑑定価格、構築物については帳簿価額で売却しております。
また、土地の帳簿価額と不動産鑑定価格の差については特別利益に受取補償金として3,455百万円計上しており、特別損失に固定資産売却損及び固定資産除却損として3,456百万円を計上しております。

（注）取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千英ポンド）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	ユー　ワイ　ティー　リミテッド	英国コベントリー	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※１ 間接 35.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金の貸付先 役員の兼任等	資金の貸付 ※２	2,225	長期貸付金 ※３	2,225
							利息の受取	18	未収入金	4
	ヒラタ　ヤチヨ　リーシング　リミテッド	英国コベントリー	7,000	土地・建物のリース	所有 直接 50.0	債務保証先 役員の兼任等	債務保証	419	―	

取引条件及び取引条件の決定方針等

① ※１の所有会社は、子会社であるヤチヨ　インダストリー（ユーケー）リミテッドであります。

② ※２の貸付利率については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

③ ※３の長期貸付金に対し、2,070百万円の貸倒引当金を計上しております。

④ ヒラタ　ヤチヨ　リーシング　リミテッドに対する債務保証は、銀行借入に対して行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに土地・構築物等の賃貸先	自動車部品等の販売	4,098	売掛金	668
							原材料の購入	2,235	買掛金	264

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 製品の販売については、総原価を勘案して希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千英ポンド)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	ユー　ワイ　ティー　リミテッド	英国コベントリー	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※１ 間接 35.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金の貸付先 役員の兼任等	資金の貸付 ※２	734	長期貸付金 ※３	734

取引条件及び取引条件の決定方針等

① ※１の所有会社は、子会社であるヤチヨ　インダストリー（ユーケー）リミテッドであります。

② ※２の貸付条件については、無利息であります。なお、担保は受け入れておりません。

③ ※３の長期貸付金に対し、734百万円の貸倒引当金を計上しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ホンダ　オブ　アメリカ　マニュファクチュアリング　インコーポレーテッド	米国オハイオ州	千米ドル 561,568	自動車の製造及び販売	―	部品の販売先	自動車部品等の販売	27,821	売掛金	3,587
	タイ　ホンダ　マニュファクチュアリング　カンパニー　リミテッド	タイ　バンコク	千タイバーツ 150,000	自動車及び自動車部品の製造及び販売	―	部品の販売先	自動車部品等の販売	20,820	売掛金	1,611
	ホンダ　ベトナム　カンパニー　リミテッド	ベトナム　ビンフック	千ドン 1,190,822,800	自動車の製造及び販売	―	部品の販売先	自動車部品等の販売	15,641	売掛金	1,629

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、総原価を勘案して希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

2　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

本田技研工業株式会社（東京・ニューヨーク各証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
(1) 繰延税金資産（流動の部）		
（繰延税金資産）		
繰延税金資産合計	112百万円	216百万円
（繰延税金負債）		
繰延税金負債合計	―	―
繰延税金資産の純額	112	216
(2) 繰延税金資産（固定の部）		
（繰延税金資産）		
繰越欠損金	1,060	1,222
貸倒引当金	143	170
退職給付に係る負債	―	110
連結上消去された未実現利益	120	84
その他	171	191
繰延税金資産小計	1,495	1,778
評価性引当額	△1,223	△1,410
繰延税金資産合計	272	368
（繰延税金負債）		
繰延税金負債合計	―	―
繰延税金資産の純額	272	368
(3) 繰延税金負債（流動の部）		
（繰延税金資産）		
賞与引当金加算額	677	627
賞与引当金に係る社会保険料加算額	81	86
その他	324	343
繰延税金資産小計	1,084	1,057
評価性引当額	△1,069	△1,057
繰延税金資産合計	14	―
（繰延税金負債）		
在外連結子会社の留保利益	1,445	255
その他	50	―
繰延税金負債合計	1,495	255
繰延税金負債の純額	1,481	255
(4) 繰延税金負債（固定の部）		
（繰延税金資産）		
退職給付に係る負債	―	4,508
退職給付引当金加算額	2,270	―
繰越欠損金	2,376	2,173
減損損失	―	896
貸倒引当金	568	736
減価償却費償却限度超過額	485	427
ソフトウエア加算額	209	180
その他	154	253
繰延税金資産小計	6,064	9,175
評価性引当額	△6,015	△8,306
繰延税金資産合計	49	869
（繰延税金負債）		
在外連結子会社の留保利益	―	1,632
在外連結子会社の減価償却費	371	1,318
土地評価差額	247	247
圧縮記帳積立金	222	220
その他有価証券評価差額金	104	141
その他	31	17
繰延税金負債合計	977	3,578
繰延税金負債の純額	928	2,709

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
法定実効税率	37.5%	37.5%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.2	△27.6
住民税均等割額	0.4	0.3
在外連結子会社の税金減免	△5.2	△2.7
連結上消去された連結子会社の配当金	9.7	29.0
連結子会社との税率差異	△14.4	△19.4
在外連結子会社の留保利益	7.9	7.5
評価性引当額の増加	12.0	15.4
外国税額	8.1	12.5
その他	2.3	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8	55.1

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.5%から35.2%に変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

２　退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△40,211百万円
(2) 年金資産	22,503
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)	△17,708
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	206
(5) 未認識数理計算上の差異	10,516
(6) 未認識過去勤務債務	247
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)＋(4)＋(5)＋(6)	△6,737
(8) 前払年金費用	88
(9) 退職給付引当金(7)－(8)	△6,826

（注）１　厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

２　一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

３　退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	1,566百万円
(2) 利息費用	733
(3) 期待運用収益	△672
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	103
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	930
(6) 過去勤務債務の費用処理額	13
(7) 退職給付費用(1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)＋(6)	2,673

（注）１　厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

２　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、上記「(1) 勤務費用」に含めております。

３　在外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用は103百万円であり、上記「(1) 勤務費用」には含めておりません。

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準を採用しております。

(2) 割引率

主として1.4％

(3) 期待運用収益率

3.0％

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として15年

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１　採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成25年８月１日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

２　確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	40,104百万円
勤務費用	1,191
利息費用	513
数理計算上の差異の発生額	1,738
退職給付の支払額	△588
過去勤務費用の発生額	△5,275
その他	136
退職給付債務の期末残高	37,820

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	22,503百万円
期待運用収益	674
数理計算上の差異の発生額	274
事業主からの拠出額	1,474
退職給付の支払額	△504
その他	90
年金資産の期末残高	24,513

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	107百万円
退職給付費用	28
退職給付の支払額	△2
制度への拠出額	－
退職給付に係る負債の期末残高	133

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	33,935百万円
年金資産	△24,513
	9,421
非積立型制度の退職給付債務	4,018
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,439

退職給付に係る負債	13,488
退職給付に係る資産	△48
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,439

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,220百万円
利息費用	513
期待運用収益	△674
数理計算上の差異の費用処理額	1,130
過去勤務費用の費用処理額	△220
その他	104
確定給付制度に係る退職給付費用	2,073

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前、少数株主持分控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△4,806百万円
未認識数理計算上の差異	10,850
その他	101
合計	6,145

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	33.5%
株式	14.9%
一般勘定	13.1%
その他	38.5%
合計	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.4%
長期期待運用収益率	主として3.0%

3　確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、138百万円でありました。

4　その他の退職給付に関する事項

厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は7,918百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）第46項を適用した場合に生じる損益の見込額は6,566百万円であります。

（退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については平成27年３月期の期首より適用予定であり、当該改正による影響は含まれておりません。）

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	1,404円98銭	1,463円46銭
１株当たり当期純利益	74円10銭	45円55銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額が、247円70銭減少しております。

３　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益（百万円）	1,779	1,093
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,779	1,093
普通株式の期中平均株式数(株)	24,013,562	24,013,562

（重要な後発事象）

該当事項はありません。